

平成28年度 第10回全体庁議（2月2日開催）

区分	審議・報告	案件名 (担当部)	(9) 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区 (フード特区)の継続について [産業連携室]
----	-------	--------------	--

■ 提案・報告の趣旨

本年2月に国に申請を行った北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特別区域次期計画案について、平成29年2月14日開催の産業経済委員会に報告するもの。

■ 提案・報告の主な内容(概要)

1. 経緯

北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特別区域(フード特区)については、平成24年度より北海道の食の研究開発・輸出拠点化に向けて取り組んできたところであるが、計画期間が平成28年度までとなっていることから、これまでの成果を継続・発展させ、平成29年度以降、取組をステップアップしていくため、新計画を策定し、平成29年2月に国にフード特区の継続の申請を行ったもの。

2. 新計画の概要

(1)計画期間:平成29年度～平成33年度

(2)特区区域:札幌市、江別市、函館市、帯広市・十勝

(3)申請主体:北海道経済連合会、札幌市、江別市、函館市、帯広市、十勝管内18町村、北海道

(4)マネジメント組織:北海道食産業総合振興機構

(5)目標:北海道をオランダのフードバレーに匹敵する食の研究開発・輸出拠点とする

(6)数値目標:輸出・輸入代替額 2,600億円(輸出600億円、輸出代替900億円、インバウンド1,100億円)

※インバウンド～来道外国人による食品購入(広義の輸出)

(7)KPI

・企業と一次産業との連携プロジェクト数 ➡ 5年間で 25件

・機能性素材の新規研究開発プロジェクト数 ➡ 5年間で100件

・輸出に必要な国際認証・登録等数 ➡ 5年間で 50件

(8)主なプロジェクト

・生産体制の強化(企業と一次産業の連携促進等による食産業の競争力強化)

・研究開発拠点の拡充とネットワークの強化(北海道産食品の付加価値向上に向けた研究機関・企業等の連携促進)

・輸出支援の加速(北海道ブランドを活かした海外需要の獲得)

・プロジェクトマネジメント(官民協働による特区機構の継続)

(9)十勝の取組

・スマート農業の推進 ・次世代型施設園芸の振興 ・和牛生産の振興 ・食と健康プロジェクトの推進

・創業・起業支援システムの構築 ・地域内の人材強化 ・HACCP取得支援 ・製造・流通機能の強化

・価値創造に挑戦する企業への支援

■ 今後のスケジュール

・平成29年3月 次期計画認定(予定)

■ 審議結果

・同内容で、2月14日産業経済委員会へ報告することで了承された。

■ その他、指摘事項等

・特になし